



# 日韓の地方行政に関する「2017日韓共同セミナー」を開催しました！

(一財)自治体国際化協会ソウル事務所 所長補佐 林田 牧子 (京都府派遣)

## 日韓共同セミナーとは

クレアソウル事務所では日韓の地域間交流促進の一環として、韓国地方行政研究院 (KRILA) と 2009 年に「協力及び情報交流に関する協約 (MOU)」を締結し、2010 年から毎年共同で、日韓の地方行政に関するテーマでセミナーを開催しています。

2017 年度は、「人口減少に対応した観光振興及び地域資源開発」をテーマに、人口減少の進む地方都市における地域資源開発や観光振興施策について、日本側は達増拓也岩手県知事に、韓国側は宋河珍全羅北道知事に基調講演をしていただきました。セミナーには約 150 人の地方行政関係者等が参加し、日韓の施策や事例について耳を傾けました。

今回は、当セミナーの開催内容について報告します。

## 日本側基調講演：岩手県 達増拓也 知事

### 「人口減少に対応したふるさと振興及び観光振興」

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波からの復旧・復興や、「岩手県人口ビジョン」・「岩手県ふるさと振興総合戦略」(2015 年 10 月策定) および「いわて国際戦略ビジョン」(2017 年 3 月策定) を中心に岩手県の紹介や施策を発表していただきました。

まず、東日本大震災津波による被害について言及し、復興の目指す姿として、「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を挙げ、安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生のための取り組みについて触れ、「地域の底力」と「さまざまなつながりの力」が「復興の力」になると説明されました。



日本側基調講演：岩手県 達増拓也知事

また、岩手県の人口減少 (2016 年時点で総人口はピーク時より約 18 万人減) および少子高齢化 (1995 年に年少人口と老年人口が逆転) の現況をふまえ、ふるさと振興の 3 つの柱「岩手で働く」、「岩手で育てる」、「岩手で暮らす」に基づく、「商工業・観光産業振興、仕事創出」や「ふるさと移住・定住促進」、「就労、出会い、結婚、妊娠・出産まるごと支援」、「魅力あるふるさとづくり」等のプロジェクトについて言及されました。

## プログラム

時間	式順	細部内容	
開 会 式	開会の辞	キム・ソンギ ■ 金統基 (韓国地方行政研究院長権限代行)	
	14:00 ~ 14:30	歓迎の辞 (日本)	■ 岡本保 (日本自治体国際化協会理事長)
	歓迎の辞 (韓国)	キム・ヨソフ ■ 金榮暎 (ソウル新聞社代表取締役・発行人)	
	祝辞	■ 長嶺安政 (駐大韓民国日本国特命全権大使)	
	14:30 ~ 15:00	基調講演 (韓国)	ソン・ハジウン ■ 宋河珍 (全羅北道知事)
15:00 ~ 15:30	基調講演 (日本)	■ 達増拓也 (岩手県知事)	
Coffee Break ☕			
テ マ 発 表	座長	イム・スンボン ■ 林承彬 (韓国地方自治学会長・明知大教授)	
	15:40 ~ 16:40	発表 (日本)	テーマ 人口減少に対応した観光振興及び地域資源開発 発表者 ■ 高田寛文 (政策研究大学院大学教授)
	発表 (韓国)	テーマ 人口減少に対応した江原道の地域観光活性化事例 発表者 ■ イ・ヨンジュ (江原研究院研究委員)	
	Coffee Break ☕		
綜 合 討 論	討論者	■ 風早正毅 (総務省自治行政局国際室長) ■ ナム・ヒョクジン (文化観光研究院統計評価センター長) ■ コン・ドンソク (行政安全部地域共同課長) ■ イ・ソヨン (李沼映 (地方行政研究院地域発展研究室長)) ■ 岩間隆 (岩手県企画理事) ■ チョ・ボムギョク (朱炳喆 (ソウル新聞社地方自治研究所長))	
	16:50 ~ 18:00		

そのうち観光振興においては、外国人観光客の誘致拡大に向けた取り組みに焦点をあて、「三陸ならでは」のコンテンツを利用した観光周遊ルートの策定、2019年ラグビーワールドカップ開催都市決定（釜石市）や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたホストタウン登録などのスポーツツーリズムを通じた観光誘客の実例を挙げられました。

## 韓国側基調講演：全羅北道

ソンハジン  
宋河珍 知事



### 「人口減少に対応した全北トータル観光政策」

日本の地方同様に少子化が進む全羅北道は、地方の未来成長戦略は観光から見出すとの観点から、全羅北道の「トータル観光（Total Service Tourism）」政策およびグローバル観光事例について発表していただきました。



韓国側基調講演：  
全羅北道 宋河珍知事

トータル観光システムとは、全羅北道の農山漁村資源、生態資源、伝統文化資源、人的資源、物的資源、情報

通信技術の連携融合により、全北観光パスラインを形成し、観光・宿泊・買い物・グルメ・交通等を一度でまかなえるようにするという理念です。2017年2月には韓国初となるトータル観光基盤としての「全北ツアーパス」（観光施設、公共交通等で広く使用可能な観光パス）を導入、観光名所の無料公共Wi-Fi設置等を進めているとのことでした。

また、2016年の訪問観光客数が1,000万人を超え、海外メディアにも取り上げられた「全州韓屋<sup>(注1)</sup>村」を観光資源の成功事例として挙げ、スラム化していた韓屋村が世界の名所に浮上した成功要因は、韓スタイルの集積化や官民協力等にあるとしました。

加えて、地域における観光振興の課題としては、地域資源の再発見および再創造が必要であり、伝統文化地域に対する再生事業を通じた住民の暮らしの質の向上や、個人観光客中心の誘致拡大のため、長期的ビジョンや投

資をソフトウェアへ転換すること、ネットワーク構築方法を策定する必要があることを説明されました。

## 日本側主題発表：政策研究大学院大学

高田寛文 教授

### 「人口減少に対応した観光振興及び地域資源開発」

今回のセミナーのテーマに関し、日本における状況を国全体の視点から発表していただきました。

まず、人口減少の一要因として、地方から東京圏（超低出生率）への若者（15～29歳）の人口流入を挙げ、2050年には人口が現在の半分以上、約20%の地域が無居住化されていることから、国と地方双方において「地方創生」という共通理解を通じた対策をしており、その1つと



日本側主題発表者：  
政策研究大学院大学 高田寛文教授

して、地域の観光振興を通じた交流人口の増加があることを説明されました。

日本全体の訪日観光客（インバウンド）の状況については、韓国人観光客が前年比で40.3%増（2017年9月末時点）など、2011年東日本大震災以降は急激に伸びており、旅行収支が2016年に黒字に転換したこと、外国人宿泊者数がゴールデンルート（東京・千葉・大阪・京都）以外の地方において伸びていることから、訪日外国人客の地方に対する関心が高まりつつあるという現状が指摘されました。また、定住人口1人当たりの年間消費額は外国人旅行者8人分に相当するという観光庁の分析をふまえ、地方の魅力を向上させることが地方経済に対しても重要であるとのことでした。

一方で、観光先進国に向けた政府の取り組みとしては、既存の観光資源の活用、観光の基幹産業化に向け、CIQ<sup>(注2)</sup>や決済等のソフトインフラ改善等を通じたストレスフリーな観光環境整備による地方交流の促進等を目標とする国予算（地域連携支援）や日本版DMO<sup>(注3)</sup>について説明されました。

## 韓国側主題発表：江原研究院

李英珠 研究委員



## 「人口減少に対応した江原道の地域観光活性化事例」

2018年冬季オリンピックの会場である平昌郡・江陵市を擁する江原道について、人口および観光の現況をご紹介します。

江原道の人口は1995年以降、約150万人を維持しており、道北部の国境地域には若い軍人が多数居住しているため、その地域における合計特殊出生率は特に高くなっている一方、江原道全体における4人世帯は5年平均で10.1%減少（全国平均減少率6.9%）しているうえ、1人世帯数は増加し続け、新生児数も年平均3.53%減少する見通しであり、現在は人口が維持

できているものの、首都圏（ソウル特別市・仁川広域市・京義道）への人口集中と全国的な少子高齢化が進んでいることから、江原道も人口の減少が予想されると指摘しました。



韓国側主題発表者：  
江原研究院 李英珠研究委員

江原道は、1980～1990年代は韓国内において、海辺を中心に夏場の国民的観光地として人気を博してきましたが、2000年代以降地方自治体間の観光部門における競争が激化し、済州島等が飛躍的に発展したことから、相対的に競争力を失ったとし、課題として、短期間に観光客が集中すること、自然環境は豊かだが地域文化的なアプローチが不足していること、都市観光への理解不足等が挙げられました。

次いで、これらの課題に取り組むべく、江原道で行われている地域観光活性化の事例として、映像の観光資源化（韓流ドラマ『冬のソナタ』のロケ地活用）や、日常の観光化（江陵コーヒー通り）、2017年には約11万人の外国人が訪れた華川市のヤマメ祭りのようなお祭りのグローバル化などが紹介されました。

主題発表後には総合討論として、主題発表者のほか、総務省自治行政局国際室長や韓国行政安全部地域共同体課長を交え、基調講演および主題発表に対する感想や国が行う施策について実例を挙げた説明等が行われ、日韓共通の課題への理解を深めました。

日韓共同セミナーの日本側基調講演は、年度当初にクレアソウル事務所より、クレア支部を通じて都道府県を対象に公募しています。

当セミナーの基調講演および主題発表資料、過去のテーマや資料については、クレアソウル事務所HPに掲載しています。資料のダウンロードや事業詳細は、[http://www.clair.or.kr/exchange/coop\\_institute.asp](http://www.clair.or.kr/exchange/coop_institute.asp)をご覧ください。

（注1）韓屋＝韓国の伝統家屋のこと。

（注2）CIQ＝税関、出入国管理、検疫のこと。

（注3）日本版DMO＝「観光地経営」の視点から、戦略策定および実施のための調整機能を備えた法人のこと（参照：観光庁HP）。



主催者関係者（自治体国際化協会、韓国地方行政研究院、ソウル新聞社）、登壇者（日韓基調講演、日韓主題発表、座長、総合討論）および、祝辞を賜った長嶺安政駐大韓民国日本国特命全権大使によるセミナー開始前の記念撮影